

平成28年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、地方消費税率引き上げなどの税制改正や景気の緩やかな回復基調が継続していることにより、府税収入がリーマンショック前の水準に戻るものの、人件費や社会保障関係経費、公債費などの義務的な支出が大半を占める歳出が歳入を上回るペースで増加し、財政の硬直化が進むとともに、引き続き多額の財源不足が生じる見通しであるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況にあっても、財政規律を堅持しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していく必要があるため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン(案)」、「府政運営の基本方針 2016」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性の検証とあわせて徹底した「選択と集中」を図り、森林環境税や宿泊税も活用しつつ、「大阪の成長戦略」の具体化や府民の安全・安心の確保のための施策へ重点的に財源を配分しました。

【2】予算規模

単位:億円、%

区分	27年度当初	28年度当初	増減額	前年度比
一般会計	32,886	32,772	▲114	99.7
特別会計	15,123	14,830	▲293	98.1
計	48,009	47,602	▲407	99.2

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- 府税収入は企業業績の堅調な推移などにより増加するものの、臨時財政対策債を含む交付税等が減少し、一般財源は前年度比横ばい(P7、8)
- 事業の見直し等により歳出総額は減少するものの、社会保障関係経費や税関連歳出などの義務的支出は増加(P2、5)
- この結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩し規模は過去最大(P10)

(一般会計における増減の主な理由)

- ・社会保障の充実及び自然増(129億円)
- ・地方消費税清算金及び市町村交付金の増(税収増による影響等)(122億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲235億円)

■平成28年度当初予算編成における新規・廃止状況

単位:億円

	事業本数	予算額	(一般財源)
平成27年度廃止事業	93 事業	▲448	(▲83)
平成28年度新規事業	104 事業	+163	(+44)
平成28年度当初予算額	1,287 事業	24,421	(17,440)

※当初予算額は総額から職員費除く

○一般歳出ベース:2兆2,062億円、前年度当初比99.2%、187億円の減。
 (28年度の施策に使われる歳出合計(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く))

○義務的支出 :2兆3,231億円、前年度当初比101.0%、225億円の増。
 (人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28当初
								当初	補正後	
歳出総額	29,247	30,397	32,555	32,426	30,192	28,948	30,713	32,886	32,157	32,772
一般歳出	21,681	22,925	25,064	24,697	23,051	21,616	22,484	22,249	20,994	22,062

【3】一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:8,493億円(前年度当初比 100.4%)

退職手当は減少するものの、年金一元化に伴う共済費の標準報酬制への移行や給与改定(勤勉手当等)の実施、警察職員定数の増加などにより、32億円の増。

		28年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,380 人	0 人
	教育委員会(小中高等学校教職員等)	59,631 人	40 人
	公安委員会(警察職員)	23,222 人	66 人
	その他	194 人	0 人
	計	90,427 人	106 人

・人件費の推移

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27年度		28当初
								当初	補正後	
人件費	8,669	8,286	8,210	8,237	8,221	7,820	8,340	8,460	8,389	8,493
給料等	7,633	7,280	7,223	7,277	7,116	7,025	7,536	7,625	7,567	7,684
退職手当	1,036	1,006	987	960	1,105	795	804	835	822	809

<参考> 27年度の給与改定について

1 勤勉手当を0.1月分引上げ(年間4.1月分⇒4.2月分)【実施時期:平成27年6月期・12月期】

2 単身赴任手当を引上げ【実施時期:平成28年4月1日】

※給料表の改定(0.7%)及び地域手当の引上げ(1%)等は見送り

○公債費:3,212億円(前年度当初比 97.4%)

27年度府債発行分の金利の低下による利子負担の減などにより、85億円の減。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27年度		28当初
								当初	補正後	
公債費	2,893	2,790	2,873	2,839	2,657	3,260	3,150	3,297	3,267	3,212
(参考)府債残高	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	54,373	53,977	53,992

* 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、9ページ参照。

○建設事業費:1,879億円(前年度当初比 97.4%)

南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画的に整備を推進。一方で、都市基盤施設の整備にかかる国庫補助事業の減少などにより、50億円の減。

・補助事業費:1,146億円(前年度当初比 97.3%)

水道施設等の老朽化対策のための国交付金や安威川ダム建設の進捗などによる増加があるものの、河川・道路などの整備にかかる国庫補助事業の減少や、福島警察署建替えの完了などにより、31億円の減。

・単独事業費:733億円(前年度当初比 97.5%)

北大阪急行線の延伸への補助や森林環境税を財源として実施する森林防災対策事業の創設などによる増加があるものの、中学校給食の導入促進のための施設整備補助の終了や警察庁舎の耐震化対策の完了などにより、19億円の減。

・建設事業費の推移

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27年度		28当初
								当初	補正後	
建設事業費	2,082	2,303	2,064	1,773	1,520	1,492	1,683	1,929	1,590	1,879
補助	1,592	1,349	929	1,158	930	962	916	1,177	788	1,146
うち国直	375	409	168	132	132	100	85	119	75	110
単独	490	954	1,135	615	590	530	767	752	802	733

* 23年度以前は、大阪府営住宅事業特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

○一般施策経費：1兆1,565億円(前年度当初比 98.6%)

子ども・子育て支援、医療・介護などの社会保障関係経費は充実や自然増などにより増加するものの、中小企業向け制度融資預託金が減少(▲235億円)したことなどにより、164億円の減。

(中小企業向け制度融資預託金を除くと、前年度当初比100.9%、71億円の増)

・一般施策経費の推移

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27年度		28当初
								当初	補正後	
一般施策経費	10,915	10,962	14,485	12,753	12,075	11,933	11,257	11,729	11,070	11,565
うち貸付金	4,824	6,284	6,745	5,560	4,835	4,163	3,558	4,199	3,333	3,969
うち補助金等	4,053	4,598	5,222	5,582	5,459	5,562	5,674	6,002	6,097	6,074

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》 28当初

・中小企業向け制度融資預託金	3,624	億円	・成人病センター整備事業費	282	億円
・国保・後期高齢者医療関係費	1,974	億円	・施設型給付費等負担金	262	億円
・介護給付費負担金	930	億円	・児童手当給付費	217	億円
・私学関係助成	902	億円	・四医療費助成(府単独)	196	億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	399	億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	185	億円

《増減の大きいもの》 27当初→28当初

(補助金等)

・公立高校生就学支援金事業費	+43	億円
・施設型給付費等負担金	+36	億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+33	億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+26	億円
・統計調査費	▲38	億円
・府知事・府議会議員選挙費	▲37	億円

(積立金)

・国民健康保険財政安定化基金積立金	+29	億円
・地域医療介護総合確保基金積立金	▲11	億円

(貸付金)

・成人病センター整備事業費貸付金	+249	億円
・金融新戦略事業貸付金	▲250	億円
・中小企業向け制度融資預託金	▲235	億円

(その他※)

・新型インフルエンザ対策費	+8	億円
・緊急雇用創出基金事業費	▲24	億円
・流域下水道事業特別会計繰出金	▲14	億円
・阪神高速道路建設費出資金	▲12	億円

※物件費、繰出金、投資及び出資金

■28年度当初予算における社会保障関係経費の状況

- ・26年度以降の社会保障と税の一体改革による充実・安定化分は、一体改革実施前の25年度と比較して735億円の増。前年度当初比で129億円の増。(一般財源ベース)
- ・社会保障関係経費(義務的経費)は、前年度当初比で102.9%、120億円の増。(一般財源ベース)

<社会保障と税の一体改革による充実・安定化>

単位:億円

事項	事業内容	28年度当初	
		一般財源	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	250	
	社会的養護の充実	5	
	新子育て支援交付金の創設	20	
	乳幼児医療費助成制度の再構築	2	
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	地域医療介護総合確保基金(医療分野)	11
		地域医療介護総合確保基金(介護分野)	15
		医療介護連携・処遇改善・認知症対策など	22
	医療・介護保険制度の改革	介護保険の低所得者軽減強化	5
		国民健康保険への財政支援拡充など	76
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病の新制度	10
義務的経費の自然増		307	
消費税引き上げに伴う社会保障4経費への対応		10	
合 計		735	

* 地方消費税の税率引上げによる増収分については、上記のほか、社会保障関係経費に充当。(対25年度比)

<社会保障関係経費(義務的経費)の内訳>

単位:億円

分野	主な事業	27年度当初		28年度当初		一般財源増減	
			一般財源		一般財源	自然増減	充実分
生活保護	生活保護給付費	59	34	60	35	1	0
障がい	障がい者自立支援給付費	454	447	500	491	44	0
児童	児童手当給付費	536	493	560	519	2	25
介護	介護給付費負担金	936	936	957	957	19	2
国保	財政調整交付金	954	954	972	942	▲12	0
後期高齢	医療給付費負担金	964	964	1,003	1,003	38	0
医療	措置入院・通院医療費	363	193	365	195	2	0
	その他	72	49	74	47	▲2	0
	合 計	4,340	4,070	4,490	4,190	93	27
							120

* 一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。

○減債基金への積立て:276億円(前年度当初比 98.6% ▲4億円)

*財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。

*22年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。「行財政改革推進プラン(案)」に基づき、36年度までの復元完了をめざし、28年度は276億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27最終	28当初
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	276
(うち 当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(決算剰余金1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	
(その他)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	2,995
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,207

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27最終	28当初
積立必要額	6,150	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,612	8,262	8,033
上記に対応する基金残高	1,792	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,679
差引	▲4,358	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,488	▲4,401	▲4,354

2 歳入

○歳入全体の特徴

・税収の増加、地方交付税の減少により、一般財源は前年度比横ばい

税制改正や景気動向により、法人二税や個人府民税が増加し、税収(地方法人特別譲与税含む)は、前年度当初比321億円の増(実質税収は、前年度当初比102.3%、260億円の増)を見込む。

一方で、臨時財政対策債を含む地方交付税は、前年度当初比300億円の減を見込んでおり、その結果、一般財源は前年度当初比100.0%、1億円の増。

・府債発行は減少

成人病センターの移転整備などによる通常債(※)の増(203億円)があるものの、臨時財政対策債の大幅な減少(前年度当初比75.1%、▲510億円)により、前年度当初予算比91.6%、282億円の減を見込む。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債

○府税収入

・28年度見込み	1兆4,342億円	(前年度当初比	102.7%	+381億円)
(地方法人特別譲与税含む)	1兆5,700億円	(前年度当初比	102.1%	+321億円)
・実質税収	1兆1,792億円	(前年度当初比	102.3%	+260億円)

* 法人事業税復元など税制改正の影響や、企業業績や雇用・所得環境が堅調に推移していることなどから、法人二税、個人府民税等は前年度比で増加。また、課税自主権の活用として、森林環境税、宿泊税の導入による税収を見込む。

地方消費税	5,027億円	(前年度当初比	100.8%	+40億円)
地方消費税清算金	3,120億円	(前年度当初比	102.8%	+84億円)
法人二税*	3,791億円	(前年度当初比	107.1%	+250億円)

* 地方法人特別譲与税込みでは5,148億円(前年度当初比 103.8% +190億円)

個人府民税	3,550億円	(前年度当初比	102.3%	+79億円)
森林環境税	11億円	(前年度当初比		皆増)
宿泊税	2億円	(前年度当初比		皆増)

・府税収入の推移

単位:億円

	2決算	19決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27年度		28当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	14,260	10,657 (11,683)	10,427 (11,557)	10,696 (11,866)	11,171 (12,585)	12,021 (13,728)	13,962 (15,379)	14,004 (15,551)	14,342 (15,700)
実質税収	13,510	11,591	9,376	9,375	9,575	10,245	10,954	11,532	11,582	11,792
法人二税	7,982	5,667	2,629 (3,655)	2,687 (3,817)	2,780 (3,950)	3,049 (4,464)	3,292 (4,999)	3,541 (4,958)	3,539 (5,086)	3,791 (5,148)

* 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入) - (税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

* 22年度以降の()内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

* 法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,395億円(前年度当初比 95.7%)

国税として徴収して地方公共団体に譲与される地方譲与税は、63億円の減。うち、地方法人特別譲与税は税制改正の影響などから1,357億円を見込む。(前年度当初比 95.8%、▲60億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設。

なお、26年度税制改正により、地方法人特別譲与税は、1/3の規模を法人事業税に還元(制度改正の影響は、28年度で通年化)し、29年度に廃止予定。

○地方交付税等:4,270億円(前年度当初比93.4%)

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が法人関係税等による大幅な増と見込まれるため、地方交付税(臨時財政対策債を含む)は、300億円の減。

・地方交付税のみ:2,730億円(前年度当初比 108.3% +210億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27年度		28当初
								当初	補正後	
地方交付税	1,798	2,912	2,995	2,973	2,844	2,844	2,764	2,520	2,819	2,730
臨時財政対策債	[796]	[1,607]	[3,226]	[2,781]	[2,912]	[3,074]	[2,630]	[2,050]	[1,835]	[1,540]
	(2,593)	(4,519)	(6,221)	(5,754)	(5,756)	(5,918)	(5,394)	(4,570)	(4,654)	(4,270)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した額。

○ 府 債 : 3,068億円(前年度当初比91.6%)

通常債は、建設事業費の減少があるものの、成人病センターの移転整備費の貸付に伴う増加などにより、前年度当初比203億円の増。

地方財政対策により税・地方交付税の代替として発行する減収補填債は前年度当初比45億円の増、臨時財政対策債は前年度当初比510億円の減。

財源対策としての行政改革推進債の発行70億円も含め、府債の発行総額は、282億円の減。

・通常債	1,098億円	(前年度当初比	+203億円)
・減収補填債	360億円	(前年度当初比	+45億円)
・臨時財政対策債	1,540億円	(前年度当初比	▲510億円)
・行政改革推進債	70億円	(前年度当初比	▲20億円)

⇒ 全会計の府債残高は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、26年度以降減少。税・地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等を除く、通常債の残高は18年度以降減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27年度		28当初
								当初	補正後	
一般会計 府債発行額	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	3,350	2,938	3,068
一般会計 府債残高	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	54,373	53,977	53,992
全会計残高	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	63,453	63,088	62,647
うち臨財債等残高	[18,153]	[20,040]	[22,853]	[24,924]	[27,415]	[29,117]	[30,561]	[31,851]	[31,484]	[32,257]
うち通常債残高	[40,247]	[39,180]	[37,886]	[35,454]	[35,095]	[34,176]	[33,190]	[31,601]	[31,604]	[30,390]

* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 中小企業向け制度融資預託金の減少や金融新戦略事業の終了などにより、貸付金償還金は減。

国の交付金を積立てた基金の終了などによる減少があるものの、安心こども基金の追加配分や公共施設等整備基金の活用などにより、基金繰入金は増。

・貸付金の元利償還金収入	3,709億円	(前年度当初比	▲504億円)
・基金繰入金	1,054億円	(前年度当初比	+99億円)
* 財政調整基金繰入金	710億円	(前年度当初比	+111億円)
* その他の基金繰入金	344億円	(前年度当初比	▲12億円)

○ 財 源 対 策 : 780億円 (前年度当初比 113.3%)

税収の増加があったものの、地方交付税等の減少により一般財源は前年度比横ばい。一方で、社会保障関係経費や人件費などの義務的支出が増加したことなどにより、財源対策が必要な額は前年度より91億円の増。

- ・財政調整基金の取崩し 710億円 (前年度当初比 +111億円)
- ・地方債の発行(行政改革推進債) 70億円 (前年度当初比 ▲20億円)

⇒ 財政調整基金取崩し規模は過去最大。

(参考)これまでの財政調整基金残高の推移

単位:億円

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
残 高	9 (383)	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,254)	544

* 上段は当初見込み、下段は26年度までは決算額、27年度は6号補正後見込み。

* 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金は含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残 高
◆ 27年度当初予算編成	599		843
27年度1号補正	1		842
◇ 26年度6号補正	9		833
◇ 26年度取崩しのとりやめ	▲181		1,013
◇ 26年度決算剰余金の1/2		19	1,033
27年度3号補正	▲3		1,035
27年度5号補正	134		902
27年度6号補正	▲352		1,254
◆ 28年度当初予算編成	710		544

平成28年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	27年度当初	構成比	28年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,229,408	37.4	1,225,530	37.4	▲ 3,877	99.7
人 件 費	846,013	25.7	849,261	25.9	3,248	100.4
扶 助 費	53,701	1.7	55,054	1.7	1,353	102.5
公 債 費	329,693	10.0	321,215	9.8	▲ 8,478	97.4
税 関 連 歳 出	693,352	21.1	707,290	21.6	13,938	102.0
建 設 事 業 費	192,915	5.9	187,904	5.7	▲ 5,012	97.4
国 庫 補 助	117,747	3.6	114,618	3.5	▲ 3,129	97.3
単 独	75,168	2.3	73,286	2.2	▲ 1,883	97.5
一 般 施 策 経 費	1,172,896	35.6	1,156,511	35.3	▲ 16,384	98.6
貸 付 金	419,898	12.8	396,867	12.1	▲ 23,032	94.5
補 助 金 等	600,237	18.2	607,410	18.5	7,173	101.2
積 立 金	40,663	1.2	42,545	1.3	1,882	104.6
そ の 他	112,097	3.4	109,689	3.4	▲ 2,408	97.9
歳 出 合 計	3,288,570	100.0	3,277,235	100.0	▲ 11,335	99.7
うち一般歳出	2,224,862	67.7	2,206,185	67.3	▲ 18,677	99.2
うち義務的支出(*)	2,300,562	70.0	2,323,050	70.9	22,487	101.0

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目 的 別	27年度当初	構成比	28年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	3,085	0.1	2,728	0.1	▲ 357	88.4
総 務 費	121,055	3.7	116,326	3.6	▲ 4,729	96.1
福 祉 費	472,547	14.4	489,386	14.9	16,840	103.6
健 康 医 療 費	94,429	2.9	118,705	3.6	24,276	125.7
商 工 労 働 費	440,427	13.4	386,594	11.8	▲ 53,833	87.8
環 境 農 林 水 産 費	18,343	0.5	21,875	0.7	3,532	119.3
都 市 整 備 費	171,621	5.2	170,417	5.2	▲ 1,204	99.3
住 宅 ま ち づ くり 費	8,707	0.2	7,939	0.2	▲ 768	91.2
警 察 費	272,063	8.3	270,258	8.2	▲ 1,805	99.3
教 育 費	696,067	21.2	697,528	21.3	1,462	100.2
そ の 他	990,228	30.1	995,479	30.4	5,251	100.5
計	3,288,570	100.0	3,277,235	100.0	▲ 11,335	99.7

(3) 部局別内訳

単位: 百万円、%

部局名	27年度当初	構成比	28年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	8,802	0.2	10,019	0.3	1,218	113.8
総務部	36,346	1.1	29,496	0.9	▲ 6,850	81.2
財務部	1,061,754	32.3	1,067,446	32.6	5,692	100.5
府民文化部	121,652	3.7	121,576	3.7	▲ 76	99.9
福祉部	472,388	14.4	488,330	14.9	15,941	103.4
健康医療部	94,429	2.9	118,705	3.6	24,276	125.7
商工労働部	440,427	13.4	386,594	11.8	▲ 53,833	87.8
環境農林水産部	18,533	0.5	21,995	0.7	3,462	118.7
都市整備部	172,245	5.2	170,965	5.2	▲ 1,280	99.3
住宅まちづくり部	8,708	0.3	7,940	0.2	▲ 768	91.2
公安委員会	272,063	8.3	270,258	8.3	▲ 1,805	99.3
教育委員会	581,224	17.7	583,912	17.8	2,688	100.5
計	3,288,570	100.0	3,277,235	100.0	▲ 11,335	99.7

※ 政策企画部には、旧大阪府市大都市局予算を含む。

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算を整理

※フルコスト予算＝事業費＋職員費＋公債費

単位: 百万円、%

部局名	27年度当初	構成比	28年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	11,209	0.3	12,021	0.4	812	107.2
総務部	43,588	1.3	32,319	1.0	▲ 11,268	74.1
財務部	878,297	26.7	893,089	27.2	14,791	101.7
府民文化部	126,062	3.8	126,019	3.8	▲ 43	100.0
福祉部	477,076	14.5	492,744	15.0	15,668	103.3
健康医療部	103,061	3.1	126,231	3.9	23,171	122.5
商工労働部	443,736	13.5	389,620	11.9	▲ 54,116	87.8
環境農林水産部	21,418	0.7	24,483	0.7	3,066	114.3
都市整備部	299,205	9.1	296,727	9.1	▲ 2,478	99.2
住宅まちづくり部	11,758	0.4	10,745	0.3	▲ 1,013	91.4
公安委員会	279,633	8.5	277,730	8.5	▲ 1,903	99.3
教育委員会	593,528	18.1	595,506	18.2	1,979	100.3
計	3,288,570	100.0	3,277,235	100.0	▲ 11,335	99.7

2 歳入

単位：百万円、%

区 分	27年度当初	構成比	28年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,396,157	42.5	1,434,213	43.8	38,056	102.7
〔地方法人特別譲与税込み〕	[1,537,888]		[1,569,961]		[32,073]	[102.1]
(実質収入ベース)	(1,153,166)		(1,179,161)		(25,995)	(102.3)
個人府民税	347,084	10.5	355,009	10.8	7,925	102.3
法人二税	354,118	10.8	379,098	11.6	24,980	107.1
〔地方法人特別譲与税込み〕	[495,849]		[514,846]		[18,997]	[103.8]
地方消費税	498,645	15.2	502,660	15.4	4,015	100.8
その他の税	196,310	6.0	197,446	6.0	1,136	100.6
地方消費税清算金	303,571	9.2	311,988	9.5	8,417	102.8
地方譲与税	145,725	4.4	139,460	4.2	▲ 6,265	95.7
地方法人特別譲与税	141,731	4.3	135,748	4.1	▲ 5,983	95.8
地方特例交付金	4,200	0.1	3,800	0.1	▲ 400	90.5
地方交付税	252,000	7.7	273,000	8.3	21,000	108.3
国庫支出金	232,204	7.1	237,811	7.3	5,607	102.4
府 債	334,993	10.2	306,808	9.4	▲ 28,185	91.6
通常債	89,493	2.7	109,808	3.4	20,315	122.7
減収補填債	31,500	1.0	36,000	1.1	4,500	114.3
臨時財政対策債	205,000	6.2	154,000	4.7	▲ 51,000	75.1
行政改革推進債	9,000	0.3	7,000	0.2	▲ 2,000	77.8
そ の 他	619,720	18.8	570,155	17.4	▲ 49,565	92.0
貸付金元利収入	421,285	12.8	370,861	11.3	▲ 50,424	88.0
財政調整基金	59,878	1.8	71,023	2.2	11,145	118.6
そ の 他	138,557	4.2	128,272	3.9	▲ 10,285	92.6
歳 入 合 計	3,288,570	100.0	3,277,235	100.0	▲ 11,335	99.7
財源対策除く	3,219,692	97.9	3,199,213	97.6	▲ 20,480	99.4
うち一般財源(*)	2,387,807	72.6	2,387,917	72.9	110	100.0

* 財政調整基金繰入金を除く府税、地方譲与税、地方交付税等の合計

(参考) 独自指標の状況について

(※28年度当初予算編成時点における28年度末見込の数値)

(Ⅰ)正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

276 億円

(Ⅱ)本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入－補完的な収入〕－正味支出

【算定結果】

▲ 434 億円

(Ⅲ)実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

$$\frac{\text{全会計府債残高} - \text{減収補填債} - \text{減税補填債} - \text{臨時税収補填債} - \text{臨時財政対策債}}{\text{税収} + \text{地方交付税} + \text{地方法人特別譲与税} + \text{臨時財政対策債}}$$

【算定結果】

1.52

(Ⅳ)収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

収益的支出〔正味支出－資本的支出〕

収益的収入〔本来収入－資本的収入〕

【算定結果】

92.1 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	26年度 末残高	27年度(最終予算)			27年度 末残高 見込み	28年度(当初予算)			28年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額		新規 発行額	借換債	元金 償還額	
一 般 会 計	54,334	2,938	4,728	8,023	53,977	3,068	4,468	7,521	53,992
特 別 会 計	9,417	240	644	1,189	9,111	203	798	1,458	8,655
全 会 計	63,751	3,178	5,371	9,212	63,088	3,272	5,266	8,979	62,647
臨時財政対策債等	30,561	1,996	2,990	4,062	31,484	1,900	2,727	3,855	32,257
そ の 他	33,190	1,182	2,382	5,150	31,604	1,372	2,539	5,124	30,390

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	27年度当初	28年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	12,115	11,657	▲ 457	96.2%
一般会計繰入金	3,296	3,212	▲ 84	97.5%
歳出の主なもの	27年度当初	28年度当初	増 減 額	前年度比
元金償還額	9,045	8,589	▲ 456	95.0%
利子支払額	675	609	▲ 66	90.2%
積立金	2,045	1,999	▲ 46	97.8%
手数料	34	30	▲ 3	89.9%
歳入の主なもの	27年度当初	28年度当初	増 減 額	前年度比
借換債	4,739	4,468	▲ 271	94.3%
減債基金繰入金	2,680	2,535	▲ 145	94.6%
一般会計繰入金	3,296	3,212	▲ 84	97.5%

【4】主な事業

単位:千円
():前年度予算

経済成長戦略（産業政策）

1 成長産業の競争力強化

- 医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の利用促進 26,600
【商工労働部】 <<新規>>

薬事に関する全ての相談を行うための医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部のテレビ会議システムの利用促進を図るため、利用者負担軽減の観点から、通常手数料に上乗せされる関西支部手数料の一定額を負担する。

- ・大学・研究機関、ベンチャー企業 ⇒ 全額
- ・上記以外 ⇒ 1/2

- グリーンイノベーション関連企業立地促進 30,255
【商工労働部】 (1,980)

※H26.6号補正

平成28年9月に、蓄電池、水素・燃料電池に関する国際カンファレンスを開催するなど、国内外の企業や認証機関等に対するプロモーション活動を通じ、NLAB(大型蓄電池試験・評価施設)を核とする大阪での新たなビジネス展開や認証機関の立地等、電池関連産業の振興を図る。

- 大阪府立産業技術総合研究所の施設整備 18,371
【商工労働部】 <<新規>>

設備の老朽化に対応するとともに、国際規格の認定基準を満たす(公設試では西日本唯一)ために行う電波暗室の整備に対する補助。

(H28年度:実施設計、H29年度:建屋工事)

2 チャレンジする中小企業の応援等

- 中小企業の支援 364,384,055
【商工労働部】 (387,931,232)

- ・中小企業向け融資制度 362,370,000 (385,915,000)

金融機関、大阪信用保証協会とともに、中小企業の資金調達をサポート。

[金利軽減のための預託金] 3,623.7億円(債務負担行為 287.93億円 H28~29年度)

[信用補完のための損失補償] 33.8億円(債務負担行為 84.53億円 H28~58年度)

- ・経営安定を図るためのセーフティネット融資。(融資枠 2,500億円)
- ・中小企業の元気アップを後押しするための融資。(融資枠 2,500億円)

(主な改正点)

・開業サポート資金の金利引き下げ。

開業資金 1.6%→1.4%、地域支援 NW型 1.4%→1.2%

女性・若者・シニア・UIJ ターン該当者 通常の金利から▲0.2%

・開業サポート資金の融資枠の変更。

一般枠 90億円、NW型 10億円 → 一般枠 80億円、NW型 20億円

・小規模事業経営支援 1,970,891 (1,970,982)
府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談、販路開拓、事業計画作成など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。

・大阪起業家スタートアップ事業 30,222 (30,699)
優秀な起業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援を実施。
(コンテスト開催：2回/年、支援対象者：計10件、ハンズオン支援：2年間、補助金：1社最大100万円×3年)

・成長志向創業者支援事業 12,942 (14,551)
※H26.6号補正
株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。

○ 海外市場開拓支援 20,709
【商工労働部】 (23,070)
府内企業の海外市場開発やビジネス展開を支援するため、知事によるトッププロモーションや商談機会の提供等を行う。

3 TPPを踏まえた農業の成長産業化

○ 農の成長産業化推進事業 15,000
【環境農林水産部】 <<新規>>
農業の成長産業化に向けて、農業関係機関や民間企業との連携のもと、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を育成するため、一貫してサポートする。
・最先端の生産技術、販売戦略、雇用管理までトップレベルの能力を取得できる連続講座を開設。
・若手農業者を対象とした農業経営強化プランコンテストの開催。
・意欲ある農業経営者を対象に、経営コンサルタントと連携し、マンツーマン方式で経営強化を支援。

○ 大阪型農地貸付の推進 2,784
【環境農林水産部】 <<新規>>
都市農業を推進している本府において、国制度の対象外となっている市街化調整区域内における農業振興地域外の農地の貸借を促進するため、準農家登録者に対して農地を貸し付けた者に対し協力金を交付。
・交付単価 27千円/0.1ha

○ 大阪産(もん)グローバルブランド化の促進 138,827
【環境農林水産部】 (26,913)
<<一部新規>>
府内の農林水産業者が取り組む事業計画策定など6次産業化の支援や、香港フードエキスポへの出店など食品生産事業者と連携した大阪産(もん)のPR・販路拡大等を促進。

まちづくり・都市基盤

1 大阪の成長を支える都市基盤整備

- **大阪モノレールの延伸** 300,375
《新規》
- 【都市整備部】**
- 大阪都心から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域鉄道ネットワークを形成するとともに沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。
- ・整備区間: 門真市駅～(仮称)瓜生堂駅(東大阪市)、延長約 9.0km
 - ・事業費: 約 1,050 億円(うち府費約 300 億円)
 - ・開業目標: 平成 41 年
 - ・平成 28 年度の事業内容: 測量・土質調査、基本設計、環境影響評価、都市計画手続等
- **北大阪急行の延伸** 1,000,000
《新規》
- 【都市整備部】**
- 北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸を強化する北大阪急行線の延伸整備を促進するため、箕面市に対して建設費の 1/6(上限 100 億円)を補助。
- ・整備区間: 千里中央駅～(仮称)新箕面駅、延長約 2.5km
 - ・建設費: 約 600 億円
 - ・開業目標: 平成 32 年度
 - ※平成 27 年度 6 号補正で債務負担行為を設定: 平成 27～32 年度 10,000,000 千円
- **なにわ筋線の検討調査** 5,000
(5,000)
- 【都市整備部】**
- 平成 27 年度までの検討調査による課題整理を踏まえ、大阪市や鉄道事業者とともに、早期具体化を目指し、事業費の精査及び採算性の検証など、引き続き検討を進める。
- **公共交通の相互乗入れ・乗継改善の検討調査** 10,000
(10,000)
- 【都市整備部】**
- 鉄道事業者間での調整が必要な相互乗入れ、乗継改善等の実現に向け、府が提案資料を作成。提案資料をもとに関係者間で協議・調整を進める。
- **リニア中央新幹線整備の促進** 4,500
(4,500)
- 【政策企画部】**
- 平成 39 年のリニア中央新幹線全線同時開業に向け、26 年に設立した官民で構成する協議会において、事業の円滑化策やリニアインパクトを活かす交通結節機能・交通ネットワーク等の検討を実施し、引き続き国等への働きかけを行う。
- **新名神高速道路の建設促進** 4,828,084
(5,732,219)
- 【都市整備部】**
- 西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。
- ・(仮称)高槻 IC、(仮称)茨木北 IC、(仮称)箕面 IC へのアクセス道路

- うめきたまちづくりの推進 29,500
(16,500)
【住宅まちづくり部】 《一部新規》
- ・うめきた地区土地区画整理事業(大阪市への補助金)
 うめきた2期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため、みどりの創出の基盤となる大阪府が実施する土地区画整理事業に対する補助。
 [債務負担行為の設定(平成 28~58 年度) 275,177 千円]
 - ・うめきた2期 都市プロモーション事業(大阪市への負担金)
 大阪市・都市再生機構と連携し、みどりの実現、企業誘致、人材の集積等に必要な知名度や関心度の向上に向け、うめきた2期の都市プロモーション活動を実施。

- 都市基盤の機能強化<一部再掲> 89,669,435
(90,362,180)
【都市整備部】
- 都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。
- ・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

- 都市基盤施設の維持管理 26,698,254
(26,737,094)
【都市整備部】
- 更新期を迎えつつある都市インフラの計画的な維持管理の実施。
- ・道路、河川、港湾、公園の維持管理

2 既存ストックや特色を活かしたまちづくり

- 箕面森町の整備(箕面北部丘陵整備事業特別会計) 5,740,587
(10,302,969)
【都市整備部】
- 箕面北部丘陵地域において、豊かな自然を享受できる住環境の整備とともに、新名神高速道路と箕面グリーンロードのインターチェンジ直近に位置する交通アクセスを活かした企業用地を整備。
- ・里山住宅地区(粗造成部分):宅地造成工事完了後、平成 29 年度分譲予定
 - ・企業用地(第 3 区域):平成 28 年度以降、第 2 期公募開始予定
- ※平成 27 年度第 1 期公募(平成 28 年 1 月末現在):17 区画約 17ha の公募に対し、14 区画約 14ha 販売済み

- 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計) 132,352,269
(139,325,315)
【住宅まちづくり部】
- 平成 24 年 3 月改定の「大阪府営住宅ストック総合活用計画」により、府営住宅の早期の耐震化及びバリアフリー化をめざし、入居戸数での建替えやバリアフリー化、低需要住宅での用途廃止等を実施。

- 泉北ニュータウン再生 2,264
(4,796)
【住宅まちづくり部】
- 平成 23 年度に策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」について、これまでの取り組みや、公的賃貸住宅事業者の事業、社会情勢の変化、地域のまちづくりニーズ等を踏まえ改定する。

- 「みどりの風を感じる大都市・大阪」の実現 96,687
【環境農林水産部】 (54,049)
《一部新規》
- 大阪府域にみどりがあると感じる府民の割合等を増やすため、市町村、民間とも適切に役割分担、連携しながら、規制緩和、補助制度などを総合的に組み合わせて実施。
- ・市街地中心部等で接道部に良好な緑陰空間を創出する民間事業者等へ補助(府 1/2・事業者 1/2)(みどりの基金)。《新規》
 - ・公開空地等にモデルとなる先進的なクールスポットを公募し、緑化やミスト発生器等に係る設置費を補助(府 1/2・事業者 1/2)(環境保全基金)。《新規》

国際エンターテイメント都市“OSAKA”の実現

1 都市魅力の創造・発信

- ラグビーワールドカップ 2019 開催準備 95,308
【府民文化部】 (4,069)
- ラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催に向け、東大阪市とともに開催推進組織を設置し、開催都市プロモーションや交通計画の基本調査を実施するとともに、「ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会」に対する分担金等を負担。
- オリンピック・パラリンピック等スポーツ機運醸成事業 2,574
【府民文化部】 《新規》
- 大阪の事前キャンプ地としての優位性や都市魅力を各国競技団体に発信するプロモーションツールを作成し、事前キャンプ誘致に向けた取組みを推進。
- 国際博覧会大阪開催の検討 20,924
【政策企画部】 (21,964)
- 国家プロジェクトである国際博覧会の大阪開催を目指して、開催意義・テーマ等の検討や各種調査を行うほか、シンポジウムを開催するなど機運の醸成を図り、開催候補地としての地元合意の形成を図る。
- 大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション) 303,944
【府民文化部】 (329,340)
※H26.6号補正含む
- 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創出。
- ・開催期間(予定):平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 1 月下旬
 - ・開催区間(予定):阪神前交差点～難波西口交差点(約 4.0 km)

- **御堂筋開放事業** 18,000
《新規》

【府民文化部】

大阪のシンボルである御堂筋を歩行者天国にしてイベントを実施する実行委員会に対し、大阪府・大阪市で負担金を拠出。

- ・開催日(予定):平成28年秋頃
- ・開催エリア(予定):久太郎町3～新橋(約0.9km)

- **文化魅力育成プロジェクト** 18,000
(45,000)

【府民文化部】

大阪の文化振興の担い手を発掘・育成するため、若手プロデューサーに発表機会と技術的なサポートを提供するとともに、ベテランプロデューサーによる優れた文化事業の企画・実施の中で、若手とベテランとの交流・ノウハウ吸収の場を提供。

- ・開催期間(予定):平成29年1月～2月

2 世界を惹きつける都市魅力の仕掛け

- **大阪観光局による戦略的な観光集客の推進** 320,118
(250,000)

【府民文化部】

府・市・経済界で設置した大阪観光局により、海外プロモーション、受入環境を整備するとともに、新たに大阪版DMO(観光庁登録官民連携型観光地域づくり法人)として、マーケティングリサーチ強化、専門人材の育成、情報発信機能の強化、観光案内所機能強化、自主財源確保に向けた調査等を実施。

- **統合型リゾートの大阪立地準備** 28,685
(2,012)

【府民文化部】

大阪におけるIR立地による経済効果や懸念される課題と対策、MICE施設等について、調査・検討を深めるとともに、府民理解を促進するためのシンポジウムや事業者へのプロモーション等を実施。

- **天保山客船ターミナル整備調査検討** 2,100
(2,000)

【府民文化部】

クルーズ客船の母港化に向けたターミナル整備について、整備方針や事業手法などの検討を行う大阪市に対し補助。

- **水と光とみどりのまちづくり推進** 286,812
(146,865)

【府民文化部】

※H26.6号補正含む

「水と光の首都大阪」の実現をめざし、水辺拠点づくりや舟運活性化等による回遊性向上に向けた取り組みを行うとともに、民間主体の推進組織「水都大阪パートナーズ」の活動を支援し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。

- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進** 23,535
【府民文化部】 (23,538)
 世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書の作成や、古市エリア古墳群の一体性を高める取組みを進めるとともに、さらなる機運醸成を図るため、国内外へのPR活動等を推進。
- **日本万国博覧会記念公園事業** 4,431,677
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計) 【府民文化部】 (4,164,983)
 独立行政法人日本万国博覧会記念機構から事業承継(平成26年4月)した日本万国博覧会記念公園について、特別会計を設置し、管理運営を実施。
 ・「太陽の塔」内部公開に向けた耐震改修、展示物制作及び寄付金募集。
 ・平成30年度の指定管理者制度導入に向けた検討。
- **難波宮跡公園整備検討** 1,500
【都市整備部】 (2,500)
 大阪の歴史文化を象徴する難波宮跡公園の整備について、大阪市と共同で検討を実施。
 ・平成28年度の実施内容:中央大通り北側のNHK跡地の一部等において、にぎわいのある歴史体験のできる公園を整備するための基本設計。
 ※平成27年度実施の中央大通り南側エリアの調査及び平成28年度の基本設計を踏まえて、公園のあり方や今後の府の関与について検討。
- **国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の認定・指導** 6,968
【健康医療部】 《新規》
 国家戦略特別区域法に基づく外国人向け滞在施設の経営事業にかかる審査・認定及び認定施設に対する指導・苦情などに伴う立ち入り検査を実施。
- **観光振興施策の実施(宿泊税の導入)** 356,153
【府民文化部】 (803)
 ・**宿泊税導入準備事業** 271,369 《新規》
 世界有数の国際都市大阪をめざし、都市の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、法定外目的税として導入する宿泊税の円滑な施行(平成29年1月予定)に向け、税務システムの改修や制度の周知を実施。
 ・**大阪おもてなしステーション(仮称)検討調査事業** 3,000 《新規》
 急増する外国人旅行者を含む来阪旅行者への観光情報の提供や各種チケットの販売など、来阪旅行者が求めるサービスを大阪駅周辺でワンストップで提供する「大阪おもてなしステーション(仮称)」の整備について、検討調査を実施。
 ・**多言語化緊急対応整備事業** 25,000 《新規》
 外国人旅行者の利便性、満足度の向上を図るため、施設案内の多言語化や外国語での音声案内ツールの導入など、受入環境の整備を行う観光施設や宿泊施設等に対し、整備費を補助。(補助率1/2)

・大阪おもてなし環境向上のための水準調査事業	5,000	《新規》
府内の宿泊施設、商業施設、観光施設など、来阪旅行者を受け入れる諸施設の受入環境の水準を調査し、自助による整備を促すとともに、効果的な受入環境の整備手法を検討。		
・国内外からの誘客促進事業	30,000	《新規》
御堂筋・中之島、水の回廊などの大阪のシンボリックなエリアにおいて、国内外からの話題を集め、来阪の起爆剤となるような非日常的なオンリーワン・コンテンツによる誘客促進事業を実施。		
・外国人旅行者安全確保事業	1,409	(803)
緊急時のポータルサイトの周知及び発災から帰国までの関係機関の役割を整理した支援フローの検討を実施。		
・水と光とみどりのまちづくり推進 <一部再掲>	20,000	《新規》
北浜・中之島東部エリアにおいて、船着場・水上ステージ等を整備。		
・百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進 <一部再掲>	375	《新規》
見学者の受入環境の整備を図る。		

防災・減災の強化、治安のさらなる向上

1 災害に強いまちづくり

○ 大規模地震・津波対策		21,827,350 (20,808,258)
・防潮堤液状化対策【都市整備部、環境農林水産部】	21,819,000	(20,797,500)
南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。		
・津波等から「逃げる」対策の促進【政策企画部】	8,350	(10,758)
津波から「逃げる」対策を促進するため、地域防災力の向上を図る。		
・消防団の安全確保等整備する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 250 千円)		
・自主防災組織による避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 20 千円)		
○ 密集住宅市街地の地震対策		820,761 (606,777)
	【住宅まちづくり部】	
・密集住宅市街地整備促進事業費補助金	730,121	(521,277)
地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を行う。		
※老朽住宅除却における個人負担率の軽減： 国 8/24・府 4/24・市 4/24・ <u>個人 8/24</u> (H26～29) → 国 10/24・府 5/24・市 5/24・ <u>個人 4/24</u>		

・延焼遮断帯整備促進事業	90,640	(85,500)
<p>密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三国塚口線(物件調査・用地測量等) ・寝屋川大東線(路線測量、道路予備設計、用地測量) 		
○ 建築物の耐震化の推進		8,218,261 (8,956,182)
・建築物震災対策推進事業【住宅まちづくり部】	1,080,701	(1,202,836) 《一部新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、木造住宅の耐震化を促進。 ・大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を促進。 ・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を促進。 <p>※耐震設計・改修にかかる補助制度を創設(～H32)</p>		
・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【府民文化部】	519,413	(1,535,129)
<p>私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成25年度からの集中取組期間を延長(平成28年度までに耐震診断を行い、平成30年度までに耐震化を完了)し、私立学校施設の耐震化を支援。(国1/2又は1/3、府1/6、事業者1/3又は1/2)</p>		
・府立高等学校の耐震性能向上・大規模改造【教育委員会】	2,630,167	(2,651,286) ※H27.6号補正含む
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校2校(吹田東、成城)の現地建替えによる改築。 ・体育館の天井照明等の非構造部材の耐震化対策。 		
・警察署の建替整備【公安委員会】	3,987,980	(3,566,931)
<ul style="list-style-type: none"> ・福島警察署移転建替整備(旧庁舎撤去工事等) (平成28年3月下旬新庁舎業務開始予定) 242,000 ・豊中警察署建替整備(建設工事等) (平成28年度竣工予定) 2,398,165 ・天満警察署建替整備(建設工事等) (平成29年度竣工予定) 585,176 ・平野警察署移転建替整備(建設工事) (平成30年度竣工予定) 641,450 ・淀川警察署別館建替整備(実施設計等) (平成30年度竣工予定) 110,087 ・東住吉警察署建替整備(基本計画等) (平成34年度竣工予定) 11,102 		
○ 治水・土砂災害対策の推進		883,276 (446,333)
・土砂災害対策費【都市整備部】	550,736	(237,773)
<p>急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所の雨量観測や、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施(平成28年9月までに指定完了予定)。また、土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転及び補強に要する費用の一部を補助。</p>		

<p>・土砂災害対策促進事業費【政策企画部】</p> <p>土砂災害警戒区域等における土砂災害からの「逃げる」対策を促進するため、夜間時の避難経路の安全対策や自主防災組織の充実・強化により地域防災力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険個所の安全対策のための避難誘導灯を整備する市町村に対し補助。 (補助率 1/2・補助限度額 250 千円) ・自主防災組織による避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町村に対し補助。 (補助率 1/2・補助限度額 20 千円) 	4,500	《新規》
<p>・水防災情報システム再整備事業費【都市整備部】</p> <p>水位計などの観測機器や観測データを収集監視する水防災サーバなど河川防災情報の取得・配信に必要な各装置について、無線設備規則の改正や機器の老朽化への対応、さらに迅速・的確な情報配信を実現するため、機器の更新や機能向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成 28 年度 詳細設計 平成 29～33 年度 再整備工事 	50,000	《新規》
<p>・耐水型都市づくり事業費【都市整備部】</p> <p>近年頻発する集中豪雨に対し、従来の治水施設による対応では限界があることから、ため池の吐口を切り下げて貯水容量を設けることにより河川への流出を抑制するなど、ため池の治水活用にに向けた調査検討を実施。</p>	16,000	《新規》
<p>・山地災害・流木防止緊急対策事業費【環境農林水産部】</p> <p>近年の局地的な集中豪雨による大規模な山地災害や流木による被害対策として、保安林内で土石流の発生を抑止する治山ダムの整備や荒廃森林の整備。</p> <p>また、流木の恐れのある危険木の伐採・搬出や、地域と連携して所有界や危険地などを掲載した森林危険情報マップの作成を通じ、地域による森林の監視・管理体制を構築。</p> <p>事業実施箇所 東大阪市上石切など 10 地区</p>	262,040	(208,560)
<p>○ 森林環境の整備(森林環境税の導入)</p>		969,266
	【環境農林水産部】	《新規》
<p>・危険溪流の流木対策</p> <p>溪流が急勾配で土石流が発生した場合に土砂や流木流出の恐れが高く、下流に人家や公共施設等の保全対象が多い地区の民有林を対象として、倒木・危険木の伐採・林外搬出や流木防止のためのダムを整備するなど災害の予防的対策を実施。</p> <p>事業実施箇所 豊能町吉川など 8 地区</p>	298,000	《新規》
<p>・主要道路沿いにおける倒木対策</p> <p>国道等 11 路線周辺の山腹崩壊危険地区の森林において、ナラ枯れ被害の拡大を防ぐ予防的伐採等を実施。</p>	254,515	《新規》
<p>・持続的な森づくり</p> <p>間伐等の集約化により一体的な森林経営が見込める地区を対象として、基幹的作業道や木材集積土場の整備の補助(補助単価 20,260 円/m)や府内産材コーディネーターの育成を実施。</p>	322,050	《新規》

・未利用木質資源の活用推進 19,401 <<新規>>
 林地残材(未利用材)を継続的に搬出し木質バイオマス事業者に供給するしくみを構築するため、活動団体への搬出用機械の貸出や技術指導等を実施。

・子育て施設の内装木質化 75,300 <<新規>>
 幼稚園や認可保育所(認定こども園含む)を対象に内装(床・壁等)の木質化に補助(補助率1/2)。

※森林環境税は平成28年4月から導入

○ 災害用備蓄物資の増強 714,643
 【政策企画部】 (61,350)

南海トラフ巨大地震の被害想定や東日本大震災の教訓を踏まえ、府と市町村でとりまとめた「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき備蓄増強を行う。

- ・備蓄品目 煮炊不要食、毛布、紙オムツ(幼児用、成人用)、トレットペーパーなど
- ・役割分担 府:市町村=1:1で協調して備蓄

2 地域防犯・交通安全の推進

○ 地域における防犯力の向上 467,619
 (106,604)

・地域安全センター設置の加速化【政策企画部】 10,800 <<新規>>
 地域のボランティアが集い、犯罪情報を共有したり、学校や警察署との連携強化を図る場として設置を進めてきた地域安全センターについて、設置費用を補助し、府内全域の地域防犯力向上を図る。
 ・補助率 1/2 以内、補助限度額 50 千円/団体、216 団体

・総合的な治安対策の推進【公安委員会】 456,819 (106,604)
 府民が安心して暮らせる「安全なまち大阪」を確立するため、各種資器材やシステム改修等を整備し、総合的な治安対策を推進。
 (主なもの)
 ・暴力団対策の強化
 可搬式監視カメラシステムの整備
 ・第一線の警察機能の強化
 交番等のオンライン化
 ・府民生活を脅かす犯罪対策
 府民生活安全支援総合システムの改修

○ 新給与管理システムの構築 139,216
 【公安委員会】 <<新規>>

大型電子計算機を使用した給与管理システムを情報システム更新計画に基づき、3ヵ年計画(H28~30年度)で再構築。 債務負担行為:506,055千円(H29~30年度)

○ **青少年有害環境対策の推進** 3,660
【政策企画部】 (3,458)

スマートフォンの普及に伴い、ネット社会において青少年が危険にさらされやすくなっていることから、教育機関やPTA、事業者等と協働で、地域や学校において青少年のネット・リテラシー向上に向け、中高生が主体となって開催する啓発イベント、教職員向けの研修、小学生向けの教材(DVD)の配布を実施する。

○ **自転車安全利用の促進** 5,630
【都市整備部】 <<新規>>

自転車の交通事故防止や被害者の保護を図るため、高齢者のヘルメット着用や自転車損害賠償保険等への加入などを規定する「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例案」を周知。

- ・ 条例の施行予定日 平成 28 年 4 月 1 日 自転車保険関連以外
- 平成 28 年 7 月 1 日 自転車保険関連

現役世代の活躍支援

1 現役世代の活躍促進

○ **若者の安定就職応援** 35,319
【商工労働部】 (89,997)
※H26.6号補正

人材・人手不足状況にある中小企業と大企業志向の強い大学卒業生を中心ターゲットとした合同企業説明会や、大企業志向からの意識転換を図るセミナー等の実施によるマッチング事業を実施する。また、大阪の基幹産業である「ものづくり」にかかる人材育成を促進するため、高校生を対象とし、ものづくり企業におけるインターンシップのサポートを推進する。

○ **おおさか UIJ ターン促進** 133,675
【商工労働部】 (172,796)
※H26.6号補正

東京圏の優秀な若者と府内中小企業との結びつけを促進するため、合同企業説明会等を実施する。また、府内中小企業の魅力を発信するため、魅力発信 WEB サイトの構築やネット配信等を活用した交流会等を実施する。

○ **精神・発達障がい者のための就職支援(大阪ハートフル基金)** 12,574
【商工労働部】 (3,425)
<<一部新規>>

障がい者に対して企業がとるべき合理的配慮を明確化する「合理的配慮確認シート(仮称)」を活用した合同企業説明会など、職場定着につながる精神・発達障がい者等の雇用機会を企業に提供する。

○ **有害鳥獣捕獲者の育成** 2,000
【環境農林水産部】 <<新規>>

新たな有害鳥獣捕獲の担い手の育成を促進するため、狩猟技術や安全対策はもとより、現場に応じた効果的な捕獲方法等の実践的な講習を行う「大阪ハンティングアカデミー(仮称)」「(公社)大阪府猟友会が開校)に対し、開校に必要となる初期費用を補助。

2 子育て環境の充実

○ **子ども・子育て新制度** 32,523,415
(28,095,598)

・子ども・子育て支援事業【福祉部】 6,095,073 (5,047,933)

子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブの運営費補助や地域子育て支援拠点事業などを実施する市町村に対し必要な経費を補助。

・認定こども園、保育所等に対する運営費負担 26,190,224 (22,557,544)

【福祉部・府民文化部】

民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。

・放課後児童クラブの整備【福祉部】 238,118 (490,121)

放課後児童クラブの対象児童が拡大されるとともに、定員などの国基準が定められたことにより、急増する市町村の施設整備に対して補助。国 1/3 府 1/3 市町村 1/3。(国庫補助金が国から市町村への直接補助に変更。)

○ **私立幼稚園振興助成** 15,117,900
【府民文化部】 (15,597,333)

私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業や臨床心理士を配置するキンダーカウンセラー事業などに対し助成。

○ **新子育て支援交付金** 2,200,000
【福祉部】 (2,200,000)

※H26.6号補正含む

市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。

- ・優先配分枠 府が提示するモデルメニュー(障がい児支援、虐待防止など)に適合する事業に対して交付 500,000 千円
- ・成果配分枠 地域の実情に沿って取り組む事業に対して市町村の取り組みや状況に応じて交付 1,700,000 千円

○ **乳幼児医療費助成** 3,675,736
【福祉部】 (3,894,767)

乳幼児を育てる家庭に対して、必要とする医療が受けられるよう医療費の自己負担額の一部を助成するため、市町村が実施している乳幼児医療費助成に対して補助を実施。

教育力のさらなる向上

1 大阪の教育力向上

- | | |
|--|--------------------------------|
| <p>○ 中学生学びチャレンジ事業</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>生徒の学力状況を分析し、教育活動(指導・評価)の改善・充実に生かすとともに、評定の公平性を担保するための学力調査を実施。</p> | <p>265,103
(152,761)</p> |
| <p>○ 骨太の英語力養成事業</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>府立高校生の英語4技能(読む・聞く・話す・書く)を高校3年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、府立高校17校においてTOEFL iBTを扱った授業を行う。</p> | <p>17,194
(22,569)</p> |
| <p>○ 子どもの体力づくりサポート事業(大阪教育ゆめ基金活用)</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>子どもの運動に対する意欲・関心を高めるため、小学校の体育授業に体育専門の大学やプロスポーツ団体から外部指導者を派遣するとともに「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」の普及を図ることで、体力の向上につなげる。</p> | <p>9,372
《新規》</p> |
| <p>○ 子ども読書活動環境整備事業</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>子どもの読書活動の推進にかかる公民連携の普及啓発キャンペーン(PAGE ONEの日の設定など)を展開するとともに、身近な場所での子どもの読書環境づくりのモデル事業を実施する。</p> | <p>2,312
《新規》</p> |
| <p>○ 帰国・渡日児童生徒受入体制の整備支援</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>帰国・渡日して間もない外国籍児童生徒等の日常生活に必要な日本語(サバイバル日本語)の早期習得を図るため、通訳を派遣する市町村への補助を行う。(国1/3、府1/3、市町村1/3)</p> | <p>7,200
《新規》</p> |
| <p>○ 大阪市立特別支援学校の一元化</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>平成28年4月から大阪市立特別支援学校12校を移管することに伴い、府立学校として円滑な運営を行うために必要となる通学バスの運行経費や学校の維持管理経費、給食調理施設の改修費等。</p> | <p>1,618,249
(346,319)</p> |
| <p>○ 府立高等学校再編整備事業</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>平成25年11月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、府立高等学校の再編整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンパワメントスクールの設置：スクールソーシャルワーカー等の外部人材の配置、学び直しを徹底するための教具や進路実現のための実習設備の整備等(H28改編2校、H29改編1校) ・普通科総合選択制から総合学科/普通科専門コース設置校への改編：進路実現のための設備の整備等(H28改編4校、H29改編5校) | <p>146,807
(186,036)</p> |

- **併設型中高一貫校の整備** 127,421
【教育委員会】 (3,751)

平成 29 年度より府立富田林高等学校を併設型中高一貫校に改編するにあたり、必要となる施設改修(技術室、配膳室の整備等)を行うとともに、中学校用備品・教具の調達等を行う。

- **高等学校の学習環境の改善(トイレ改修)** 234,888
【教育委員会】 (107,592)

高等学校における良好な学習環境の確保のため、特に劣化が著しいトイレの改修を行う。(H28 改修 5 校)

2 課題を抱えた児童・生徒への支援

- **小学校の児童指導体制支援** 176,948
【教育委員会】 <<新規>>

生徒指導上の課題の大きい府内 50 小学校における、地域・学校が一体となった取組みを支援するため、指導・支援のスキルやノウハウ及び専門的な知識を共有した校内チーム体制(アドバイザー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど)を構築し、暴力行為等の問題行動の減少を図る。

- **中学校の生徒指導機能充実** 330,000
【教育委員会】 (330,000)

中学校の生徒指導機能の充実を図り、問題行動の発生件数を減少させるため、時間講師の配置及び生徒指導支援チームによる支援を実施する。

- **様々な課題を抱える生徒の高校生活支援** 6,246
【教育委員会】 <<新規>>

家庭環境など様々な課題を抱える生徒が多く在籍する府立高校(定時制課程)に、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や労働等の関係機関につなぐことで課題の解決を支援し、学校への定着を図る。

3 公私間の切磋琢磨による教育力の向上

- **私立高校生等への授業料支援** 20,341,046
【府民文化部】 (21,898,493)

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収 800 万円未満程度、多子世帯においては年収 910 万円未満程度)までを対象に授業料を支援。

- **私立学校教育の振興** 37,559,555
【府民文化部】 (37,797,932)
- ・私立高等学校等振興助成 36,057,895 (36,364,234)

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。

・私立専修学校等振興助成 1,447,726 (1,376,926)
 私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。

・私立高等学校等教育振興補助金 53,934 (56,772)
 私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成。

福祉・医療の充実

1 超高齢化社会への対応

○ 地域医療介護総合確保基金(介護分野)の活用 4,822,362
【福祉部】 (5,616,251)
 ≪一部新規≫

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や介護従事者の確保に資する事業を実施。

① 介護施設等の整備 4,280,933 千円

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。

(主なもの)

- ・地域密着型サービス施設等の整備 2,711,350 千円
- ・介護施設の開設準備の支援 921,583 千円
- ・介護施設のユニット化改修への支援等 648,000 千円 ≪新規≫

② 介護従事者の確保 541,429 千円

介護従事者の確保対策を支援するため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇改善」に資する事業を支援。

(主なもの)

- ・介護職員初任者研修受講の支援 275,808 千円
- ・介護人材の確保・職場定着の支援 130,421 千円
- ・権利擁護人材の育成 31,702 千円
- ・事業者による介護人材育成・確保の支援 20,409 千円 ≪新規≫

○ 地域医療介護総合確保基金(医療分野)の活用 6,468,345
【健康医療部、商工労働部】 (6,392,934)

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携強化、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に資する事業を実施。

① 病床の機能分化・連携強化 2,453,408 千円

急性期の一般病床から地域包括ケア病床等への転換などバランスのとれた病床の機能分化、地域医療機関との連携強化等を推進。

(主なもの)

- ・病床の機能分化・連携推進のための基盤整備 1,726,849 千円 <拡充>
- ・ICTを活用した医療機関等連携ネットワークの構築 312,420 千円

② 居宅等における医療の提供	651,920 千円
在宅医療にかかる提供体制の整備や在宅医療に携わる医療従事者の確保を推進。	
(主なもの)	
・在宅医療コーディネータの配置支援	335,038 千円
・訪問看護師の確保定着支援	62,301 千円
③ 医療従事者の確保	3,363,017 千円
人材確保・資質向上や勤務環境の改善を推進。	
(主なもの)	
・看護師等養成所や病院内保育所への支援	1,750,239 千円
・女性医師等の就労環境の改善	114,610 千円
・地域医療確保修学資金等の貸与	56,096 千円 < 拡充 >

○ **大阪府立成人病センターの整備** 28,193,240
【健康医療部】 (5,544,561)

府立成人病センターの移転建替えに伴う新病院の施設及び医療機器の整備にかかる資金を貸付けるとともに、移転に伴う入院患者の搬送に要する費用の一部を負担。(平成 28 年度末開院予定。また、病院の名称を「大阪国際がんセンター」に変更予定。)

また、移転建替え後の成人病センター(大手前)隣接地に整備する重粒子線がん治療施設の効果的な運営、活用方策の検討を引き続き実施。

○ **大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター整備計画の検討調査** 3,903
【健康医療部】 << 新規 >>

建築後 43 年が経過する府立呼吸器・アレルギー医療センターの老朽化への対応等について検討するための調査費の一部を負担。

○ **大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備** 1,140,057
【健康医療部】 (539,447)

大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。

○ **旧健康科学センタービルの改修** 151,212
【健康医療部】 (73,369)

府立公衆衛生研究所及び大阪がん循環器病予防センターを旧健康科学センタービルに移転するにあたり、同ビルの改修工事にかかる実施設計等を実施。

○ **健康寿命延伸プロジェクト事業** 37,028
【健康医療部】 (52,947)

※H26.6 号補正

府民の主体的な健康づくりを支援する「健康マイレージ事業」に取り組む市町村に補助するとともに、全国健康保険協会大阪支部(協会けんぽ)の健診データ等を活用し、府民の特定健診受診率向上に向けた取組みを実施。

2 障がい者の自立と社会参加

- 障がいを理由とする差別の解消 21,383
【福祉部】 (9,007)
《一部新規》

障害者差別解消法及び大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例(平成28年4月施行)を受け、相談等の体制整備や障がい理解の啓発推進により差別解消に取り組む。

- 重度障がい者の在宅生活応援 395,093
【福祉部】 《新規》

重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金(1万円/月)を支給。

- 発達障がい児者総合支援事業 90,624
【福祉部】 (115,919)
《一部新規》

発達障がい児者支援において、ライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援を実施。

- ・乳幼児健診の実施体制の充実及び発達障がいの早期の気づきや診断に関わる人材の育成
- ・発達障がい者支援センターの運営
- ・発達障がい児者の支援に向けた体制整備
- ・発達障がい児者の保護者支援の実施 など

- 金剛コロニーの再編整備 2,339,879
【福祉部】 (1,868,495)

「金剛コロニーの今後の再編整備方針(案)」に基づき、平成29年度の民営化に向け、利用者の地域生活への移行を推進するとともに、老朽化した施設を利用者の状態に合った適切なサービスを提供する障がい者施設に再編整備する。

- ハートフル企業農の参入促進事業 8,427
【環境農林水産部】 (1,502)
《一部新規》

農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、ハートフルアグリサポートセンターを運営し、ワンストップ体制で参入意向のある企業等を支援する。

- ・物流コスト低減に向けたミルクラン(共同集配方式)の社会実験。
- ・収益性・付加価値の高い新たな商品開発を支援。
- ・ハートフルアグリを支援する取組みが民間による自発的な活動となるよう、プラットフォームの活動を支援。

3 セーフティネットの充実等

- 生活困窮者の自立支援 59,882
【福祉部】 (42,709)

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等の事業を実施。

○ **児童虐待対策の強化** 96,041
【福祉部】 (66,457)
 ≪一部新規≫

深刻化する児童虐待に対応するため早期発見、保護などの事業を実施するとともに、急増する虐待相談に対応するため、新たに民間団体と連携した軽度ケースの安全確認の実施や、夜間休日における電話相談受電体制の充実を図る。

○ **里親委託の推進** 18,754
【福祉部】 (6,828)
 ≪一部新規≫

里親制度の普及と資質向上を目的として、週末里親事業や里親希望者に対する研修等を実施するとともに、新たに養子里親の推進を図るため、開拓からマッチング、アフターフォローまで一貫した支援を実施。

○ **府民の自主的な地域福祉活動への支援** 84,708
【福祉部】 (82,784)

大阪府福祉基金を設置運営し、民間団体からの提案があった事業等府民の社会福祉活動に対して助成。平成 28 年度より、地域福祉推進助成について、助成内容の間口を広げ、より多くの優れた事業提案に助成できるよう、上限 500 万円の定額助成等とする。

その他

○ **副首都化の推進** 389,532
【政策企画部】 ≪新規≫

「副首都・大阪」の確立に向けた取組みを進めるため、副首都推進本部において、幅広く意見を聴きながら検討を進め、中長期的なビジョンや取組み方向を明らかにする。

・府市共同で設置する副首都推進局の運営に係る職員人件費などの経費負担。

○ **新たなエネルギー社会の構築の推進** 600,660
【環境農林水産部】 (611,791)

・**おおさかスマートエネルギーセンターの運営** 5,660 (6,291)

府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。

- ・創エネ、畜エネ、省エネ対策について府民や事業者からの質問、相談にワンストップで対応。
- ・太陽光パネルの普及のため、一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介。
- ・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング等。

・**再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業** 595,000 (605,500)

個人が、太陽光発電設備、ヒートポンプ式電気給湯器や、それらと併せて導入する蓄電池等省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。

- ・融資利率、期間、融資限度額:年 1.0%(固定)、10 年、府内在住者 300 万円

○ ファシリティマネジメントの推進	145,780 【財務部】 ≪新規≫
<p>府有施設の長寿命化及び総量最適化・有効活用の実現に向けて、平成 28 年度から3年間でマネジメントに必要な調査・点検等の情報収集及び施設管理者による日常点検の標準化を進め、限られる財源の中で、改修等を実施する優先度について整理し、安全体制の確保と中長期保全計画を策定するとともに施設の将来活用方針を検討。</p> <p>(建物調査・診断等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物コンクリート中性化度等調査(築後 50 年目の前年実施) ・建物劣化度調査等 	
○ 庁舎等の整備・改修	4,304,740 【総務部】 (4,612,083)
<ul style="list-style-type: none"> ・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全) 	3,757,533 (3,525,963)
<p>府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事 2,354,770 千円 ・環境改善工事 731,251 千円 ・計画保全工事 671,512 千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・大手前地区庁舎周辺整備 	191,653 (539,468)
<p>府立成人病センターの大手前地区への移転建替えなどに伴い、通路の整備工事等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手前街区中通り整備等工事 186,000 千円 ・国有地との交換に係る不動産鑑定費等 5,653 千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎の設備改修 	332,882 (545,800)
<p>経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備改修工事 	
<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎長周期地震動抜本対策調査検討 	22,672 (852)
<p>咲洲庁舎の抜本的な長周期地震動対策について、内閣府から示された南海トラフ沿いの地震に関する新たな知見などを踏まえて検討。</p>	
○ 地方分権改革の推進	2,077,334 (2,163,120)
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村振興補助金【総務部】 	1,000,000 (1,040,000)
<p>市町村の自律化に向けた体制整備(広域連携、中核市移行など)や行財政基盤の強化への取組みを支援するために補助金を交付。</p>	

- ・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金 1,077,334 (1,123,120)
 【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育委員会】
 住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。

○ もずやん府政 PR 活動 547 (7,508)
 【府民文化部】 ※H26.6号補正

府政に関する情報発信力を強化し、イメージアップにつなげるため、府のマスコットキャラクター「もずやん」を活用した広報を実施。

○ 部局間連携の推進

- ・防潮堤液状化対策<再掲> 【都市整備部、環境農林水産部】 21,819,000 (20,797,500)
 「新・大阪府地震防災アクションプラン(平成27年3月策定)」に基づいて、都市整備部と環境農林水産部が、所管する防潮堤等の液状化対策を計画的に実施。

- ・延焼遮断帯整備促進事業<再掲> 【住宅まちづくり部】 90,640 (85,500)
 延焼遮断空間の確保の観点から、密集市街地内の都市計画道路を都市整備部と共同で整備。

- ・耐水型都市づくり事業費<再掲> 【都市整備部】 16,000 <<新規>>
 環境農林水産部とため池治水活用部会を共同設置し、ため池の治水活用に向けた調査検討を実施。

- ・発達障がい児者の総合的な支援
 発達障がい児者支援において、ライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援を実施。

- ・発達障がい児者総合支援事業<再掲> 【福祉部】 90,624 (115,919)

- ・発達障がいの可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究 4,153 (5,000)
 【教育委員会】

発達障がいの可能性のある児童生徒等に対する支援に向け、モデル地域において、各学校段階の移行期における系統性のある支援について調査研究を実施。

- ・精神・発達障がい者のための就職支援<再掲> 【商工労働部】 12,574 (3,425)
 <<一部新規>>

- ・精神・発達障がい者職場定着支援事業 【商工労働部】 7,314 (7,698)
 精神・発達障がい者のセルフコントロールを企業がサポートするための効果的な手法の検証・普及を図るとともに、精神・発達障がい者の職場定着を促進するため、企業内における職場サポートの養成を支援。

・若者の安定就職応援＜一部再掲＞ 【商工労働部】 5,384 (1,865)

大阪の基幹産業である「ものづくり」にかかる人材育成を促進するため、教育委員会と連携し、ものづくり企業における高校生を対象としたインターンシップのサポートを推進。

・あいりん地域を中心とする環境整備【健康医療部、公安委員会】 78,706 (110,345)

大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5ヵ年計画（H26～30年度）として薬物対策や少年健全育成・通学路安全対策を実施。

（主なもの）

- ・西成（あいりん地域）特別対策事業【公安委員会】 72,213 千円
- ・薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】 5,108 千円